

令和7年度
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業
実施計画書（継続団体用）

活動団体の本事業での活動テーマ
『物流改善で観光地住民満足度向上』

活動団体の活動地域：沖縄県八重山郡（島嶼地域）

活動団体名：八重山離島配送協議会

中間支援主体名：八重山離島の物流課題解決プロジェクト

参加団体の基本情報

(1) 活動団体の基本情報

団体名	八重山離島配送協議会
活動地域	沖縄県八重山郡（島嶼地域）
専門性・強み	
離島配送の実践知 離島住民・離島売店・配送スーパー・船会社の参加 課題共感・目的とゴールの方向性一致 公平性と持続可能性の両立 全体最適と住民目線のバランス 現場の声を活かした課題解決力 地域密着型のアクション力	

団体概要
八重山地域の離島物流における持続可能な仕組みづくりを目的とし、30年以上続く無償の配送サービスを再検討し、各離島住民・離島売店・船会社・スーパーが抱える課題を共有しながら、全員で納得できる形の改善策を模索しています。 現場の声を軸に、実効性ある地域課題解決に取り組みます。

団体名	八重山離島の物流課題解決プロジェクト
活動地域	沖縄県八重山郡（島嶼地域）
専門性・強み	
課題構造の把握と整理 可視化・翻訳スキル（住民の声⇔関係機関） 合意形成と調整の場づくり 次世代担い手の育成意識 実践知×構造理解による柔軟な支援力 現場感と俯瞰力の両立	

団体概要
地域循環共生圏づくりの中間支援組織として、関係主体の声を丁寧に拾い上げ、利害や立場の異なる関係者間の対話・調整を支援しています。 課題の可視化や整理、アンケート・フィールド調査の実施を通じ、地域全体にとって最善の形を探るプロセスの設計と実行支援を行っています。 全体を俯瞰しながら、配送現場にも入る具体性を持っています。 人的リソースの少ない環境で、課題解決体験を共有する地域住民の意識向上をめざす。

活動団体と地域の紹介



サービス開始30数年来、
全体会議は初。
様々な現状と本音が共
有された。



事業はライバルでも、
配送現場は協働して
離島を支える。



活動団体の目指す地域の姿

■地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

八重山離島地域では、豊かな自然環境と固有の文化、生活を支える物流が独自の形で共存しています。私たちは、離島の暮らしを守るために、人と人、自然と人、地域と外部が「思いやりと協力＝ゆいまーる」の精神でつながり合い、共に支え合える仕組みを構築したいと考えています。物流という生活インフラの循環から、観光・伝統・資源の持続的なバランスを図り、住民が安心して暮らし、未来に希望を持てる、経済も自然も人も循環する地域を目指します。

■地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

行政、物流事業者、住民団体、若者世代と協働し、多様な主体が横断的につながる地域課題解決のプラットフォームを構築。協議会をハブとし、情報共有、課題の見える化、実証実験の場を設けることで、課題の本質を共有し、現場の声を活かした制度設計や仕組みづくりを推進する。誰もが挑戦や提案を気軽に発信し、応援し合える環境を整え、未来に誇れる地域づくりを目指す。

■ローカルSDGs事業として取り組む内容

- ・ 離島物流の持続可能性を高める仕組みの再構築と共通ルール整備
- ・ 離島住民・関係事業者の声を反映した課題の見える化
- ・ 若者世代と協働による地域課題の発信力育成
- ・ 離島売店の活性化に向けた意識醸成・住民への啓発活動
- ・ 離島間・地域内連携による再配分・相互支援型の物流連携モデルの創出

■地域の現状と課題

【課題】

八重山地域（石垣市・竹富町・与那国町）は離島構造のため物流に制約があり、人口減少・高齢化が進行。船便依存の物流体制は、観光客の急増（年間約100万人超）により過重負担となっている。離島売店の利用減少、住民の生活コスト上昇、売店経営の維持困難、また無償ボランティアで成り立つ流通構造の限界も明確に。さらに、関係者間のルールが未整備で、責任の所在が不明確な構造が継続。

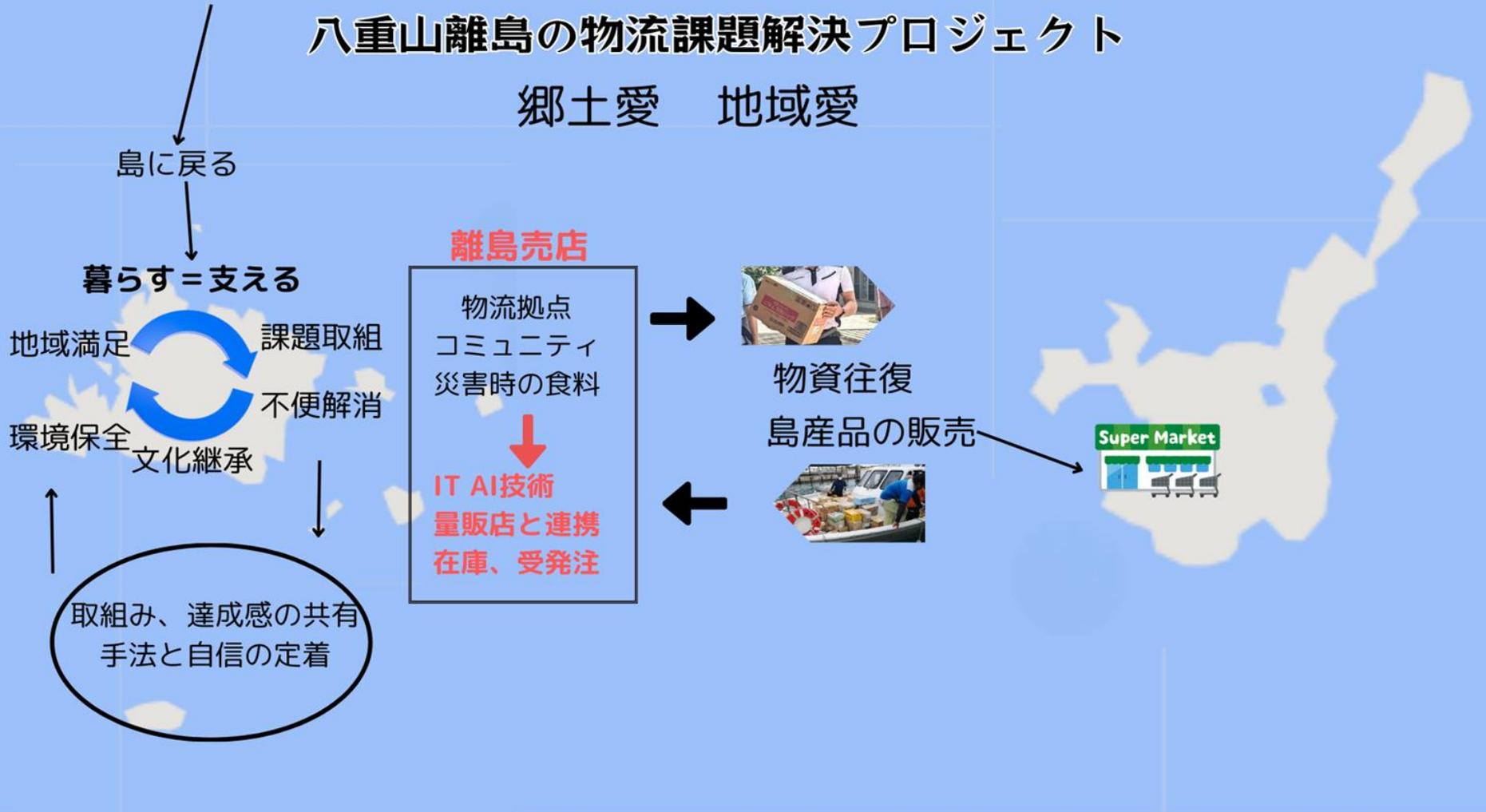
【資源】

年間100万人を超える観光客、独自の文化・伝統・生態系といった固有の自然資源が豊富。物流を支えるスーパー店長、売店、船会社、自治体、住民など現場を理解したプレイヤーが多数存在。住民同士の支え合い「ゆいまーる」精神も根強く、地域内に信頼と協力の土壌がある。

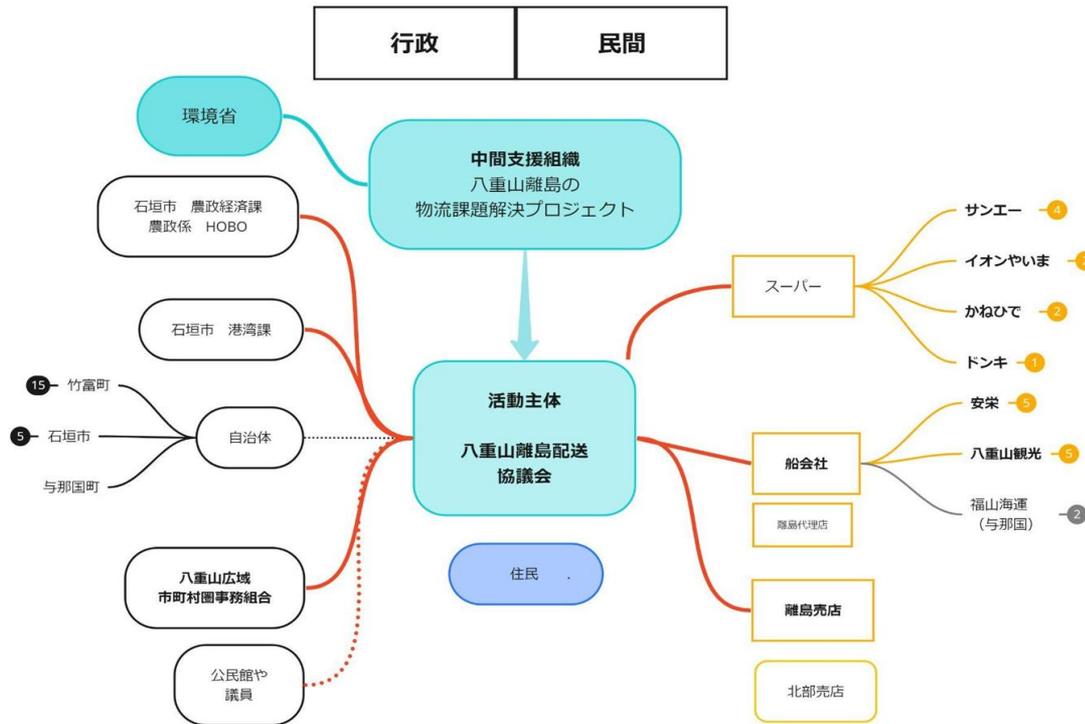
現時点のマングラ

八重山離島の物流課題解決プロジェクト

郷土愛 地域愛



“地域プラットフォーム”のイメージ



「昔からそうだから」を
変容させ継続する情熱

自分事に置き換えられるよう
構造化し、一般化、定着
し、地域に自信を持つ

販売者、輸送者、地域の
拠点が連携して
購入も販売も目指す

例) 離島の野菜を石垣市
で販売可能にしたい

ローカルSDGs 事業の詳細

八重山離島配送協議会

1. 離島物流の持続可能な仕組みづくり (Goal 11, 12, 17)

船会社、スーパー、行政、住民の四者が連携し、離島配送ルールの明文化と地域合意形成を推進。過剰物量・人手不足・安全確保の視点から、持続可能な物流構造を再設計。新たなルールを地域に伝えるためのチラシ配布、説明動画、チャットボット「やえちゃん」などICTも活用。

2. 地域の担い手となる高校生との協働 (Goal 4, 10, 13)

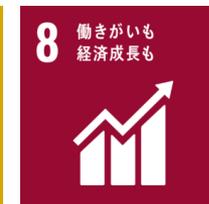
離島出身や地域に関心のある高校生と連携し、地域課題に関わるプロジェクトを展開。AI・SNS・資料作成・フィールドワーク・インタビュー等のスキルを習得しながら、住民・関係者との対話を重ね、住民視点と次世代の視点を融合した新たなアイデア創出へとつなげる。

3. 売店維持と地産地消促進 (Goal 2, 8, 12)

離島住民が本来利用すべき地域の売店の維持が困難となっている課題を受け、売店と協力した購買行動促進策（情報発信・住民啓発）を展開。売店の社会的役割と経済的維持の両立を目指し、「買い支える行動」が住民の誇りとなる循環モデルを提案。

4. ステークホルダー横断の情報共有と意思決定支援 (Goal 16, 17)

行政・物流業者・商店・地域住民など多様な関係者が、課題や目標を共有できる場を提供。意見交換会・協議会・アンケート・データ可視化を通じて、属人性を減らした仕組み化を進め、地域での納得解を共創する。



3カ年状態目標

■2026年度末の状態目標

協議会が物流課題に限らず、地域の多様な課題に対応する中間支援プラットフォームとして機能し、地域住民・事業者・若者・行政などが日常的に連携する体制が定着。

ルール・運用・情報発信・担い手育成が循環し、地域内の合意形成と実行がスムーズに行われる状態を目指す。ローカルSDGsを軸に、環境・経済・暮らしをバランスよく繋ぐ持続可能なまちづくりの中心的存在として成熟した状態を実現。

■2025年度末の状態目標

高校生との協働を通じて、地域の課題を多世代で共有・発信する体制が構築されている状態を目指す。住民や売店、行政、物流関係者へのフィールドワークや取材をもとに課題と解決策を整理し、AIやICTを活用した資料づくり・発信にも取り組む。

若者視点による発信が地域内外の関心を高め、参加意識と理解が広がる年とする。協議会は支援役として調整と連携を進め、地域課題を共に考える土壌を育む。

■2024年度末の状態目標と振り返り

離島配送をめぐる現状の可視化と、関係者の声を集約、課題を地域全体で共有する体制を整えた年。協議会を中心に、離島住民・離島売店・行政・物流事業者・スーパーなど関係者が初めて同じ場で話し合い、物流の構造的な問題と無償労働への限界など、長年の課題が明確になった。

チャットボットやアンケートの活用により情報の可視化と双方向の意見交換が実現され、持続可能なルール策定への第一歩が踏み出された。

中間支援主体のありたい姿

■中間支援主体としての獲得目標

地域内外の多様な関係者の声を丁寧に汲み取り、見えにくい課題や対立の構造を可視化、合意形成へと導く「調整力」と「翻訳力」を高めていきたいです。特に、活動団体が自ら課題を発見・整理・表現し、他者と共有しながら実行に移すプロセスに伴走し、必要な資源や人材、情報との接続をサポートすることを得意としたいです。

また、若者や住民と共に現場に入り、AIやICTを活用した対話・発信支援、資料作成、ロジの設計など、実務的なスキル支援にも力を入れ、地域全体の「行動する力」を育む中間支援を目指します。地道で誠実な支援を通じて、「相談すれば何とかなる」と思ってもらえるような、信頼される中間支援主体になることが目標です。

■中間支援主体としての本事業終了後の地域づくりへの貢献

「調整・翻訳・発信」の中間支援機能を活かし、事業終了後も八重山全域（石垣市・竹富町・与那国町）を対象に、地域循環共生圏づくりを継続的に支えていきます。

具体的には、離島の物流や観光に関わる多様な主体（住民・事業者・行政・高校生など）と共に、声を可視化し合意形成を図る場づくりや、活動支援・情報発信を担うハブ的存在として機能します。

また、八重山発の実践モデルとして、他地域とのネットワークを広げ、地域の課題を共有し、循環型の仕組みを広域で共創する連携にも貢献していきます。離島という制約を可能性に変え、地域全体の持続可能性を支える中間支援の拠点を目指します。

中間支援主体の支援・取組計画

■中間支援主体の1年間の支援目標

地域内の多様な関係者（行政、売店、スーパー、船会社、住民など）が物流課題を「自分ごと」として捉え、共通認識のもとで対話・連携できる関係性が生まれている状態を目指します。活動団体自身も、地域の声を収集・整理し、実情に即したルールや改善案を提案・実行できる力を高め、持続可能な物流の仕組みづくりに向けて主体的に動き出していることが理想です。また、そのプロセスの中でローカルSDGs事業の種が見出され、地域ビジョンとともに方向性が共有されている状態を目指します。

■支援計画

	活動団体の取組における現状と課題 (見立て)	課題を解決するために必要と考える手段 (打ち手)
①	活動団体は地域の物流課題に対して当事者意識と関係者との信頼関係を持ちながら取り組んでいるが、地域プラットフォームの構築において、離島住民・事業者・船会社・行政など関係主体の意見や立場が多様で、共通認識の形成が難しく、課題感に差もある。また、島嶼環境の物理上、協議会への住民参加が限られており、一部の関係者に負担が偏っている現状がある。情報の届き方や理解の深まりに差があることが壁となっている。	<ul style="list-style-type: none">・ 関係主体間の意見・要望を「見える化」する対話型アンケートの実施・ 離島・石垣双方での意見交換会・説明会の定期開催による共通認識の醸成・ 高校生等若い世代の視点を取り入れたフィールドワークや発信による理解の促進・ 協議会の活動内容をLINE・SNS・チラシなどでわかりやすく伝える工夫・ 支援組織が中立的な立場で各主体のつなぎ役として機能し、意見の交通整理と合意形成を支援
②		

活動・支援スケジュール

■スケジュール

